



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月27日

上場会社名 極東証券株式会社

上場取引所 東

コード番号 8706 URL <http://www.kyokuto-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 一広

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 白井 雅人

TEL 03-3666-5130

四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,636	△18.7	1,610	△18.6	418	△41.9	467	△40.7	307	△20.8
24年3月期第1四半期	2,012	0.3	1,978	0.3	720	7.3	787	20.0	387	24.6

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 256百万円 (△26.7%) 24年3月期第1四半期 349百万円 (16.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	9.62	—
24年3月期第1四半期	12.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	51,220	32,268	63.0	1,011.37
24年3月期	60,741	32,968	54.3	1,033.33

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 32,264百万円 24年3月期 32,965百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00
25年3月期	—				

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当社グループは、業績予想の開示を行っておりません。詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、4ページ「4. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	32,779,000 株	24年3月期	32,779,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	876,749 株	24年3月期	876,749 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	31,902,251 株	24年3月期1Q	31,902,307 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外となっております。なお、四半期財務諸表につきましては、この四半期決算短信開示時点において、四半期レビュー手続を行っております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、「3. 平成25年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想の開示を行っておらず、したがって配当予想につきましても開示を行っておりません。ただし、その代替として、当社グループの配当基準日である期末または第2四半期末から起算して10営業日目を目処に、連結業績の速報値とあわせて、配当額を公表してまいります。

○添付資料の目次

定性的情報・財務諸表等	2
1. 連結経営成績に関する定性的情報	2
2. 連結財政状態に関する定性的情報	3
3. 連結業績予想に関する定性的情報	3
4. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
5. 四半期連結財務諸表	5
（1）四半期連結貸借対照表	5
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
（3）継続企業の前提に関する注記	10
（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
「参考資料」	11
平成25年3月期第1四半期連結決算資料	11
（1）受入手数料	11
（2）トレーディング損益	11
「参考資料」	12
平成25年3月期第1四半期決算資料	12
（1）株券売買高（市場デリバティブ取引を除く）	12
（2）引受・募集・売出の取扱高	12
（3）自己資本規制比率	12
（4）役職員数	12
「参考資料」	13
連結損益計算書の四半期推移	13

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月から6月までの3ヶ月間。以下、「当四半期」という。）におけるわが国経済は、欧州景気の足踏み、アジアの成長鈍化など不透明感はぬぐえませんでした。個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られ、復興需要等を背景として、緩やかな回復基調が続きました。

株式市場は、国内経済の持ち直し傾向や海外株式市場の動きを反映した上昇基調から一転、海外経済指標の鈍化や欧州重債務国の財政危機が再度台頭したことから下落に転じましたが、期末にかけてはやや戻す形となりました。外国為替市場においては、不透明な国際経済情勢を反映して、円は他の主要通貨に対して総じて強含みに推移しました。

こうした環境の中、当社グループは、Face to Faceのビジネスモデルに立脚しつつ、お客さまの多様なニーズに応えるため、引き続き「特色ある旬の商品」の提供に努めました。その結果、当四半期の業績につきましては、営業収益16億36百万円（前年同期比81.3%）、純営業収益16億10百万円（同81.4%）、経常利益4億67百万円（同59.3%）、四半期純利益3億7百万円（同79.2%）となりました。

当四半期における収益等の内訳は次のとおりです。

(1) 受入手数料

受入手数料は3億6百万円（前年同期比71.7%）となりました。内訳は以下のようになっております。

① 委託手数料

株券委託手数料は、1億2百万円（同95.8%）にとどまり、これに債券委託手数料等を加えた「委託手数料」は、1億3百万円（同96.0%）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、案件が少なかったことから、0百万円（同601.7%）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、投資信託の取扱いの減少により、1億34百万円（同53.7%）となりました。

④ その他の受入手数料

主に投資信託の代行手数料や投資銀行業務関連手数料からなる「その他の受入手数料」は、68百万円（同98.2%）となりました。

(2) トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、外国新株予約権付社債の販売減及び保有投資信託の評価損の計上により、40百万円の損失（前年同期は98百万円の利益）、債券等トレーディング損益につきましては、外貨建外国債券の販売は好調でありましたが、保有債券の評価損の発生により、12億26百万円の利益（前年同期比99.5%）にとどまりました。これらからその他のトレーディング損益66百万円の損失（前年同期は1百万円の利益）を差し引いた「トレーディング損益」は、11億18百万円の利益（前年同期比83.9%）となりました。

(3) 営業投資有価証券損益

連結子会社（㈱FEインベスト）の「営業投資有価証券損益」は、14百万円の損失（前年同期は1億90百万円の損失）となりました。

(4) 金融収支

金融収益1億96百万円（前年同期比47.6%）から金融費用26百万円（同76.7%）を差し引いた「金融収支」は、1億70百万円（同45.0%）となりました。

(5) その他の営業収入

「その他の営業収入」は、連結子会社における手数料収入や不動産賃貸収入を中心に、29百万円（前年同期比101.6%）となりました。

(6) 販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、11億91百万円（前年同期比94.8%）となりました。

(7) 営業外損益

営業外収益は、投資有価証券の配当金を中心に合計で1億20百万円（前年同期比97.2%）を計上いたしました。一方、営業外費用は、投資事業組合運用損等、合計で72百万円（同126.0%）を計上し、営業外収益から営業外費用を差し引いた「営業外損益」は48百万円の利益（同72.5%）となりました。

(8) 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益等合計で5百万円（前年同期比82.3%）を計上いたしました。一方、特別損失は、損失計上がなく（前年同期は7百万円の損失）、この結果、特別利益から特別損失を差し引いた「特別損益」は、5百万円の利益（前年同期は0百万円の損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、512億20百万円（前連結会計年度末は607億41百万円）となり、95億21百万円減少しました。流動資産は378億16百万円（前連結会計年度末は471億28百万円）となり、93億12百万円減少しました。主な要因としては、トレーディング商品の増加（162億43百万円から184億67百万円へ22億23百万円増）があった一方で、現金・預金の減少（141億9百万円から47億31百万円へ93億77百万円減）が生じたことなどがあげられます。固定資産は134億3百万円（前連結会計年度末は136億12百万円）となり、2億9百万円減少しました。これは、投資有価証券の減少（77億44百万円から75億77百万円へ1億66百万円減）等によるものであります。

(2) 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、189億52百万円（前連結会計年度末は277億72百万円）となり、88億20百万円減少しました。流動負債は178億7百万円（前連結会計年度末は265億37百万円）となり、87億30百万円減少しました。主な要因としては、短期借入金の減少（151億50百万円から93億45百万円へ58億5百万円減）などがあげられます。固定負債は11億31百万円（前連結会計年度末は12億19百万円）となり、87百万円減少しました。これは主に、その他の固定負債の減少（6億88百万円から5億98百万円へ89百万円減）によるものであります。

(3) 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、322億68百万円（前連結会計年度末は329億68百万円）となり、7億円減少しました。これは主に、配当金の支払いに伴う利益剰余金の減少（236億39百万円から229億89百万円へ6億50百万円減）によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

「業績予想を開示できない理由」

当社グループの営業収益は、証券市場に係る受入手数料収益及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式市場関連収益の連結純営業収益に占める割合は、平成24年3月期が8.4%（受入手数料4.7%、トレーディング損益3.7%）、平成23年3月期が19.0%（受入手数料9.4%、トレーディング損益9.6%）と高い水準にあり、さらに、債券市場関連収益につきましては、トレーディング損益を中心に、平成24年3月期が74.0%、平成23年3月期が59.1%と、相当の割合に達しております。当社グループは、証券市場を核とした様々なビジネスに加え、投資銀行業務の強化を図るなど、収益源の多角化を通じて収益の安定性確保に努めてはおりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右される傾向が強く、株式・債券市況の好・不調によって、業績が大きく変動する可能性があります。加えて、当社は、Face to Faceのビジネス・モデルを堅持しつつ、お客さまの多様な資金運用ニーズに応えるため様々な金融商品を取り扱っており、その過程で、まとまった量の外貨建外国債券を保有することがあります。そのため、外国為替市場等の急激な変動により、非常に短い期間に多額の評価損益が発生する可能性も否定できません。

もとより、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、企業収益、金利、税制等、様々な要因を反映して変動します。したがって、当社グループの業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を的確に予測しつつ将来の市場動向を適正に把握する必要がありますが、それを実現することは、不可能に近いのが実情であります。さらに、投資銀行業務に関しても、収益につながる案件を事前にすべて予想することは、極めて困難であります。当社グループといたしましては、こうした多くの不確実な要因により予想と実績との間に大きな乖離が生ずる可能性の高い状況の中で、敢えて業績予想を開示することは、結果的に、市場に誤ったメッセージを送ることにつながりかねず、却って株主や投資者の皆さまの投資判断に悪影響を与え、公正な株価形成を阻害するおそれがあると思料します。

上述の理由から、当社グループは、業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末または四半期末から起算して10営業日目を目途に、当該数値を速報値として公表してまいります。

4. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	14,109	4,731
預託金	7,156	6,127
トレーディング商品	16,243	18,467
商品有価証券等	16,243	18,467
約定見返勘定	249	—
営業投資有価証券	4,126	4,108
信用取引資産	4,059	3,312
信用取引貸付金	2,088	2,934
信用取引借証券担保金	1,970	377
その他の流動資産	1,222	1,109
貸倒引当金	△38	△41
流動資産計	47,128	37,816
固定資産		
有形固定資産	4,903	4,907
無形固定資産	118	111
投資その他の資産	8,590	8,384
投資有価証券	7,744	7,577
その他	904	865
貸倒引当金	△58	△58
固定資産計	13,612	13,403
資産合計	60,741	51,220
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	1	126
商品有価証券等	—	113
デリバティブ取引	1	13
約定見返勘定	—	63
信用取引負債	2,070	500
信用取引借入金	92	88
信用取引貸証券受入金	1,977	411
預り金	6,767	6,240
短期借入金	15,150	9,345
未払法人税等	1,796	19
賞与引当金	310	109
その他の流動負債	440	1,402
流動負債計	26,537	17,807
固定負債		
長期借入金	500	500
退職給付引当金	30	33
その他の固定負債	688	598
固定負債計	1,219	1,131
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	15	13
特別法上の準備金計	15	13
負債合計	27,772	18,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	23,639	22,989
自己株式	△862	△862
株主資本合計	32,803	32,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162	111
その他の包括利益累計額合計	162	111
少数株主持分	3	3
純資産合計	32,968	32,268
負債・純資産合計	60,741	51,220

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益		
受入手数料	427	306
委託手数料	107	103
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	0
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	249	134
その他の受入手数料	69	68
トレーディング損益	1,333	1,118
営業投資有価証券損益	△190	△14
金融収益	412	196
その他の営業収入	28	29
営業収益計	2,012	1,636
金融費用	34	26
純営業収益	1,978	1,610
販売費・一般管理費		
取引関係費	145	143
人件費	755	727
不動産関係費	130	114
事務費	132	121
減価償却費	24	22
租税公課	27	23
貸倒引当金繰入れ	3	12
その他	38	25
販売費・一般管理費計	1,257	1,191
営業利益	720	418
営業外収益		
受取配当金	107	113
その他	16	6
営業外収益計	123	120
営業外費用		
匿名組合投資損失	—	27
支払利息	1	0
投資事業組合運用損	55	40
その他	0	3
営業外費用計	57	72
経常利益	787	467

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3
金融商品取引責任準備金戻入	5	2
その他	0	—
特別利益計	6	5
特別損失		
投資有価証券評価損	0	—
貸倒引当金繰入額	5	—
その他	1	—
特別損失計	7	—
税金等調整前四半期純利益	787	472
法人税、住民税及び事業税	365	8
法人税等調整額	35	158
法人税等合計	400	166
少数株主損益調整前四半期純利益	386	306
少数株主損失(△)	△1	△0
四半期純利益	387	307

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	386	306
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△36	△50
その他の包括利益合計	△36	△50
四半期包括利益	349	256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	350	256
少数株主に係る四半期包括利益	△1	△0

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

平成25年3月期第1四半期連結決算資料

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増 減		前 期
			金 額	増減率 (%)	
委託手数料	107	103	△4	△4.0	450
(株券)	(107)	(102)	(△4)	(△4.2)	(445)
(債券)	(0)	(0)	(0)	(95.9)	(0)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	0	0	0	501.7	7
(株券)	(0)	(0)	(0)	(501.7)	(7)
(債券)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	249	134	△115	△46.3	675
その他の受入手数料	69	68	△1	△1.8	315
合 計	427	306	△121	△28.3	1,449

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増 減		前 期
			金 額	増減率 (%)	
株券	108	104	△4	△4.1	462
債券	0	0	0	17.3	1
受益証券	306	200	△105	△34.6	863
その他	12	1	△10	△89.4	121
合 計	427	306	△121	△28.3	1,449

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増 減		前 期
			金 額	増減率 (%)	
株券等	98	△40	△139	－	361
債券等	1,233	1,226	△6	△0.5	7,227
その他	1	△66	△68	－	26
合 計	1,333	1,118	△215	△16.1	7,614

「参考資料」

平成25年3月期第1四半期決算資料

(1) 株券売買高 (市場デリバティブ取引を除く)

(単位: 百万株、百万円)

	前第1四半期		当第1四半期		増減率 (%)		前 期	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合計	706	204,850	559	164,388	△20.8	△19.8	2,840	756,267
(委託)	(60)	(22,028)	(59)	(25,996)	(△0.6)	(18.0)	(314)	(88,415)
(自己)	(646)	(182,821)	(499)	(138,392)	(△22.6)	(△24.3)	(2,525)	(667,851)
委託比率	8.5%	10.8%	10.7%	15.8%			11.1%	11.7%
東証シェア	0.27%	0.12%	0.22%	0.11%			0.26%	0.12%
1株当たり 委託手数料	1円74銭		1円66銭				1円38銭	

(2) 引受・募集・売上の取扱高

(単位: 百万株、百万円)

			前第1四半期	当第1四半期	増減率 (%)	前 期
引受高	株 券	株 数	0	0	—	0
	〃	金 額	0	3	328.3	172
	債 券	額面金額	—	—	—	—
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等	額面金額	—	—	—	—
募集・売上の 取扱高 (注)	株 券	株 数	0	0	△81.9	0
	〃	金 額	3,386	3	△99.9	4,055
	債 券	額面金額	944	48	△94.8	3,255
	受 益 証 券	額面金額	19,535	13,105	△32.9	58,112
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等	額面金額	1,500	—	—	2,294

(注) 売出高および私募の取扱高を含む。

(3) 自己資本規制比率

(単位: 百万円)

		前第1四半期末	当第1四半期末	前 期 末	
基本的項目	(A)	29,847	30,363	30,340	
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	70	115	164	
	金融商品取引責任準備金	15	13	15	
	貸倒引当金	193	114	684	
	計	(B)	279	243	865
控除資産	(C)	15,120	14,832	9,278	
控除後自己資本	(A) + (B) - (C)	(D)	15,006	15,774	21,927
リスク相当額	市場リスク相当額		2,278	1,687	1,558
	取引先リスク相当額		815	890	3,199
	基礎的リスク相当額		1,283	1,305	1,343
	計	(E)	4,377	3,882	6,101
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)		342.7%	406.2%	359.3%

(4) 役職員数

(単位: 人)

	前第1四半期末	当第1四半期末	前 期 末
役員	9	9	9
従業員	253	243	243

「参考資料」

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期
	23. 4. 1	23. 7. 1	23. 10. 1	24. 1. 1	24. 4. 1
	23. 6. 30	23. 9. 30	23. 12. 31	24. 3. 31	24. 6. 30
I 営業収益	2,012	1,233	2,902	3,747	1,636
1. 受入手数料	427	337	333	351	306
2. トレーディング損益	1,333	569	2,384	3,327	1,118
3. 営業投資有価証券損益	△190	16	△6	△116	△14
4. 金融収益	412	270	181	145	196
5. その他の営業収入	28	39	10	38	29
II 金融費用	34	33	27	33	26
純営業収益	1,978	1,200	2,875	3,714	1,610
III 販売費・一般管理費	1,257	1,399	1,281	1,262	1,191
1. 取引関係費	145	163	193	138	143
2. 人件費	755	907	765	764	727
3. 不動産関係費	130	137	129	123	114
4. 事務費	132	129	122	118	121
5. 減価償却費	24	23	22	24	22
6. 租税公課	27	14	21	45	23
7. 貸倒引当金繰入れ	3	△3	—	—	12
8. その他	38	27	26	47	25
営業利益又は営業損失 (△)	720	△198	1,594	2,451	418
IV 営業外収益	123	61	16	9	120
V 営業外費用	57	24	0	△47	72
經常利益又は經常損失 (△)	787	△161	1,610	2,507	467
VI 特別利益	6	1	8	9	5
VII 特別損失	7	9	40	224	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	787	△169	1,578	2,292	472
法人税、住民税及び事業税	365	2	583	1,190	8
法人税等調整額	35	△56	30	△161	158
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	386	△116	964	1,264	306
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△1	0	△0	△1	△0
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	387	△116	965	1,265	307